

新 旧 対 照 表

(下線部は変更部分)

○仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業計画 (抄)

[ 平成30年3月30日認定 ]

変更後						変更前					
1～3 (略)						1～3 (略)					
4 地域再生計画の目標						4 地域再生計画の目標					
4-1・4-2 (略)						4-1・4-2 (略)					
【数値目標】						【数値目標】					
	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1年目	H31 年度 増加分 2年目	H32 年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計		事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1年目	H31 年度 増加分 2年目	H32 年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先 の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円	外部人材派遣先 の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創 出事業セレクト 商品の売り上げ 増加額	0	0 千円	<u>35,000 千円</u>	<u>60,000 千円</u>	<u>95,000 千円</u>	地域ブランド創 出事業セレクト 商品の売り上げ 増加額	0	0	<u>25,000 千円</u>	<u>50,000 千円</u>	<u>75,000 千円</u>
地域ブランド創 出事業セレクト 商品数	0	30 商品	<u>50 商品</u>	<u>50 商品</u>	<u>130 商品</u>	地域ブランド創 出事業セレクト 商品数	0	30 商品	<u>20 商品</u>	<u>10 商品</u>	<u>60 商品</u>
地域ブランドへ の参加事業所数	0	10 事業所	<u>30 事業所</u>	<u>30 事業所</u>	<u>70 事業所</u>	地域ブランドへ の参加事業所数	0	10 事業所	<u>10 事業所</u>	<u>20 事業所</u>	<u>40 事業所</u>

5 地域再生を図るために行う事業  
5-1・5-2 ①～④ (略)  
⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月  
【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先 の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創 出事業セレクト 商品の売り上げ 増加額	0	0 千円	<u>35,000 千円</u>	<u>60,000 千円</u>	<u>95,000 千円</u>
地域ブランド創 出事業セレクト 商品数	0	30 商品	<u>50 商品</u>	<u>50 商品</u>	<u>130 商品</u>
地域ブランドへ の参加事業所数	0	10 事業所	<u>30 事業所</u>	<u>30 事業所</u>	<u>70 事業所</u>

⑥～⑨ (略)  
5-3 (略)  
6・7-1 (略)  
7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分	H31 年度 増加分	H32 年度 増加分	KPI 増加分の 累計

5 地域再生を図るために行う事業  
5-1・5-2 ①～④ (略)  
⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月  
【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先 の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創 出事業セレクト 商品の売り上げ 増加額	0	0	<u>25,000 千円</u>	<u>50,000 千円</u>	<u>75,000 千円</u>
地域ブランド創 出事業セレクト 商品数	0	30 商品	<u>20 商品</u>	<u>10 商品</u>	<u>60 商品</u>
地域ブランドへ の参加事業所数	0	10 事業所	<u>10 事業所</u>	<u>20 事業所</u>	<u>40 事業所</u>

⑥～⑨ (略)  
5-3 (略)  
6・7-1 (略)  
7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分	H31 年度 増加分	H32 年度 増加分	KPI 増加分の 累計

		1年目	2年目	3年目				1年目	2年目	3年目		
外部人材派遣先の収益の増加額	0	0	25,000千円	35,000千円	60,000千円	外部人材派遣先の収益の増加額	0	0	25,000千円	35,000千円	60,000千円	
地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0	0千円	<u>35,000千円</u>	<u>60,000千円</u>	<u>95,000千円</u>	地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0	0	<u>25,000千円</u>	<u>50,000千円</u>	<u>75,000千円</u>	
地域ブランド創出事業セレクト商品数	0	30商品	<u>50商品</u>	<u>50商品</u>	<u>130商品</u>	地域ブランド創出事業セレクト商品数	0	30商品	<u>20商品</u>	<u>10商品</u>	<u>60商品</u>	
地域ブランドへの参加事業所数	0	10事業所	<u>30事業所</u>	<u>30事業所</u>	<u>70事業所</u>	地域ブランドへの参加事業所数	0	10事業所	<u>10事業所</u>	<u>20事業所</u>	<u>40事業所</u>	
7-3 (略)						7-3 (略)						

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

### 3 地域再生計画の区域

仙台市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

東北各地域の人口は急速に減少し、更に東日本大震災がこれに追い打ちをかけている現状が続いており、高齢化や医療・健康問題等、今後の日本の課題の縮図となっている。仙台市は、東北大学を有する学都・商都として東北から首都圏への人口流出を抑制する防波堤となっているものの、現状では、当市の企業が外貨を稼ぎ当市の経済を活性化させ、各雇用を支える人材を仙台から還流させることが未だ十分ではない。

また、東北各地域における雇用創出には、豊かな農林水産物を始めとする地域の資源を再発掘し、全国へ響く地域ブランドとすることにより、外貨を稼ぐことが重要である一方、中小企業個社に収益を向上させるノウハウが無いことにより、個社の収益も向上していないことが現状である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

仙台市は東北地方の中核都市であり、東北各地から集まる人材によって都市の人口が下支えされ、活力の源泉となっている。このことから、本市をめぐる地方創生においては、東北地方全体の疲弊が大きな課題であり、とりわけ900万人を切った東北の人口減少は本市の将来に暗い影を落としている。

仙台市の人口は数年後にピークを迎える見込みではあるものの、未だに増加基調にある。しかしながら、首都圏をはじめとする市外の大消費地より大きな外貨を稼ぐような強い地域ブランドが存在しないため、他地域との競争を必須とする外貨獲得には苦戦しており、これは今後の当市の地域経済において大きな弱点である。また、市内の多くの中小企業は自社に経営革新を起こしうるハイクラス人材の獲得に非常に苦戦しているため、他地域の中小企業との市場競争に苦戦して

いる。

このような現状を解決するため、外部人材と連携の上、外貨を稼ぐことのできる地域ブランドを創出し、また外部のハイクラス人材を活用した中小企業の経営革新を果たし、当市の経済を活性化する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0	0	35,000 千円	60,000 千円	95,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品数	0	30 商品	50 商品	50 商品	130 商品
地域ブランドへの参加事業所数	0	10 事業所	30 事業所	30 事業所	70 事業所

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

多様な地域資源を有する当市において、地域の中小企業、支援機関、金融機関、行政が一体となりチームを作り、首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、地域の資源の棚卸を行い、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。また、並行して、仙台市内の中小企業が独自で外貨を稼ぐことができるように、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。その他の経営課題についても、専門家相談、派遣などを活用して、中小企業の活性化により、地域経済の活性化を目指す。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

仙台市

#### ② 事業の名称：仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長

## 促進事業

### ③ 事業の内容

多様な地域資源を有する当市において、地域資源を産学金官の様々な主体を巻き込んで、官民一体となり、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」を創出する。なお、当取り組みは当市において、これまで例がなく、初の取り組みである。具体的には、地域の中小企業者、支援機関、金融機関、行政等が一体となりチームを作り、外部人材の意見を取り入れながら、ワークショップにて地域の資源の棚卸を行い、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランドのテーマ」を確定させる。テーマについてはワークショップで官民一体となり検討を行うものの、想定としては地域の農林水産物×その加工品×伊達家にまつわる伝統産業（器、塗り物）等が考えられ、それぞれを単品ではなく、「面」として、つなぐことにより、新たな「地域ブランド」を創出することを想定している。その後テーマに基づき、チームが一体となって、流通、ブランドデザイン、プロダクトデザイン、広報などの専門家からセミナー、個別相談などの手法で、ブランド価値の確立、ブランドに紐づく商品開発、ブランドとしての販路開拓が可能となるように、それぞれの専門家の様々な知見を当ブランドの実施主体へ移転させる。その後、当ブランドが主体となり、得た知見をもとに、引き続き商品のセレクト、販路開拓を行い、外貨の獲得を実現する。

また、並行して、仙台市内の中小企業者が独自で外貨を稼ぐことができるように、外部のハイクラス人材（大企業の部長職以上を経験、ベンチャー企業代表取締役経験者等、年収1,500万円以上の人材を想定）を直接中小企業者の新事業開発の現場へ派遣することにより、中小企業者そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。当取り組みは全国的に例のない事業であり、全国初のモデルケースの創出となる可能性が高い。具体的には、市内中小企業者で新規事業開発の構想はあるものの、必要なノウハウを持った人材がいなく、事業を進められない事業者を支援対象とする。支援対象者が真に必要とする人材、またそのノウハウについてヒアリングを行い、そのノウハウを持つハイクラス人材を首都圏を中心に公募。8時間/1日×週2日×数か月を目安に、中小企業者へプロジェクトマネージャー級として派遣し、実際にハイクラス人材に中小企業者で新事業推進に取り組ませる。なお、週2日程度の就労であるため、兼業・副業を中心とした就労形態とし、UIJターンを前提とした就労よりも、当市での就労に関するハードルを下げ、多様な働き方の実現を目指す。当取り組みにより、中小企業者の新事業を推進させるとともに、共に働く中小企業者の従業員へハイクラス人材の持つノウハウを移転させ、中小企業者の成長を図るもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【自立性】**

当事業は直接的に中小企業者へ補助金を交付するものではなく、あくまでも中小企業者に首都圏のハイクラス人材が持つ稼ぐノウハウ及びそのための体制を整備するものである。地域ブランドに関する事業は3年目以降は基本的に各支援機関が持つ他の支援施策を活用しながら自走することを目標とする。外部人材活用については3年を目途に当市事業を終了とし、中小企業者自身が、外部機関と連携の上、外部人材を兼業・副業等の方法を含み獲得し、独自に雇用する文化を浸透させることを目標にする。

**【官民協働】**

当事業は仙台市、仙台商工会議所、みやぎ仙台商工会、仙台市産業振興事業団等の支援機関に加え、多くの中小企業者にて実施する事業である。中小企業者に対し、ブランド構築や販路開拓に必要なノウハウの移転は行うものの、それぞれの商品開発は各事業者の負担で行うもの。

**【政策間連携】**

本事業においては、全体を通して、外部人材の活用による仙台市内事業者等への知見・ノウハウの移転が主となっており、常駐での相談受付などの毎日のフォローは想定していない。当市においては、専門家による窓口相談、商品開発、デザイン支援、販路開拓、制度融資など、中小企業施策を網羅的に取り揃えており、本事業とそれぞれの政策を結び付けることにより、本事業ではフォローできない部分を補完し、ワンストップサービスを実現するとともに、施策間の相乗効果を高め、これまで以上に当市の事業者が潤い、多くの雇用を創出する事業とするもの。

**【地域間連携】**

仙台市には東北の多くの文化を創出した伊達政宗がかつて居城を構えており、その影響を受けた地域資源が非常に多い。地域資源を活用する当事業は仙台市内のみで完結するものではなく、旧伊達氏領地をはじめとする近隣自治体を巻き込んで行う事業であるため、現在の市町村割ではない連携を実施するもの。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0	0	35,000 千円	60,000 千円	95,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品数	0	30 商品	50 商品	50 商品	130 商品
地域ブランドへの参加事業所数	0	10 事業所	30 事業所	30 事業所	70 事業所

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を当市まちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、NPO団体理事、労働組合団体役員、民生委員、PTA協議会役員、連合町内会長など

【検証結果の公表の方法】

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホームページにて、広く情報発信する予定。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 60,240千円



⑧ 事業実施期間  
地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項  
特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 中小企業経営基盤強化事業

事業概要：専門家相談、新商品開発支援、販路開拓支援などを通して、中小企業の経営改善を行う。

実施主体：仙台市、公益財団法人仙台市産業振興事業団

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度（終期）

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3 月末時点の K P I の達成状況を当市まちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

#### 【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、N P O 団体理事、労働組合団体役員、民生委員、P T A 協議会役員、連合町内会長など

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
外部人材派遣先の収益の増加額	0	0	25,000 千円	35,000 千円	60,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0	0	35,000 千円	60,000 千円	95,000 千円
地域ブランド創出事業セレクト商品数	0	30 商品	50 商品	50 商品	130 商品
地域ブランドへの参加事業所数	0	10 事業所	30 事業所	30 事業所	70 事業所

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホームページにて、広く情報発信する予定。